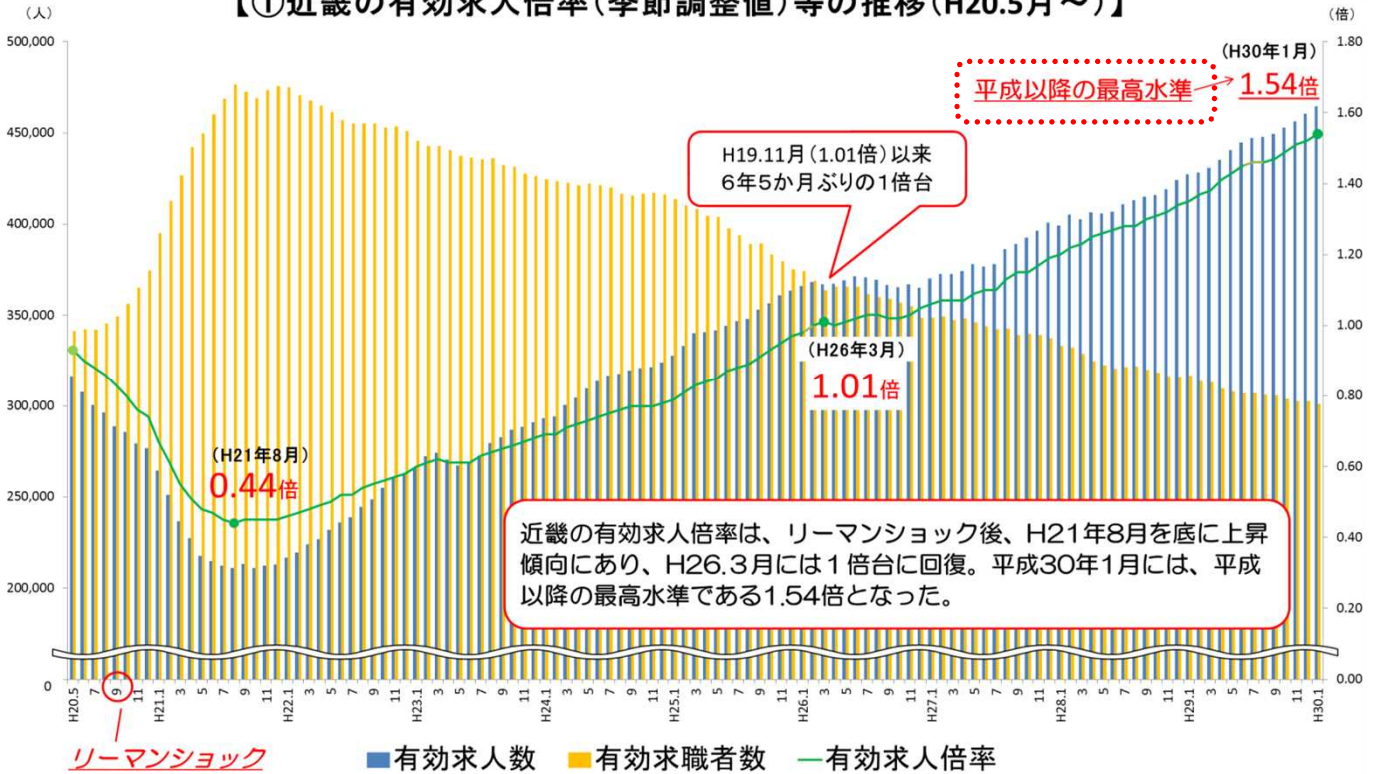


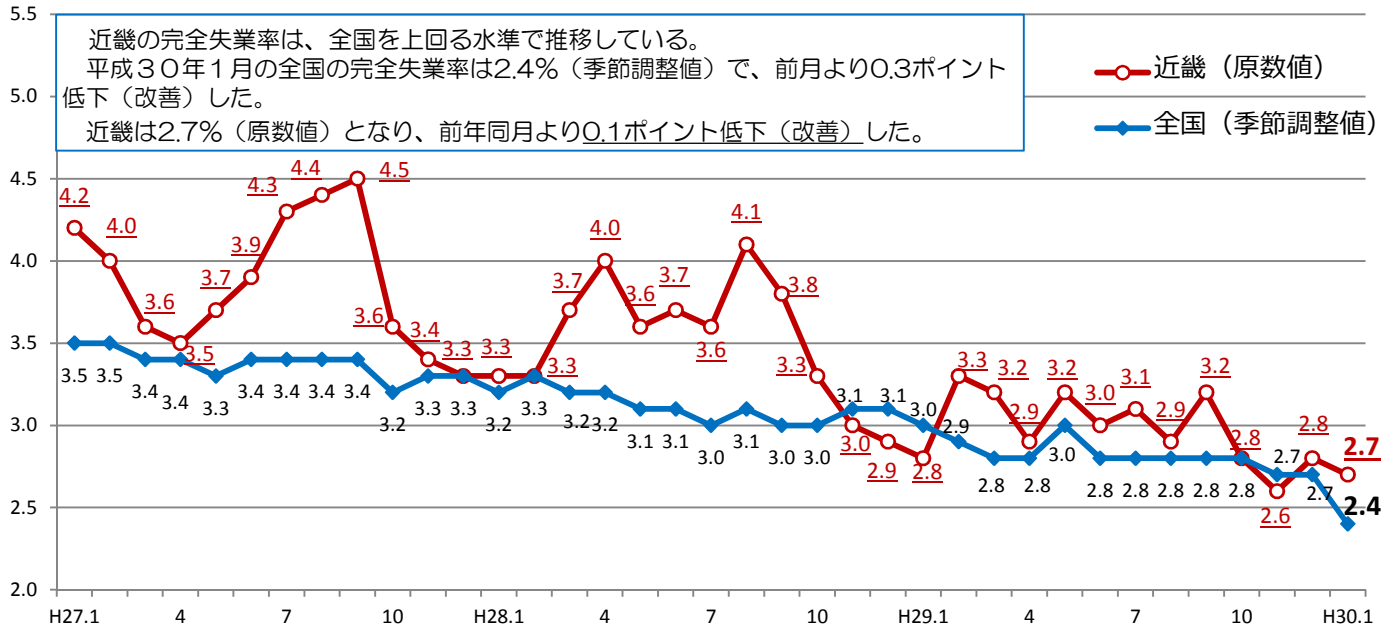
【①近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.5月～)】



近畿の最新月の状況 (平成30年1月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.54倍	(対前月差0.02P上昇)	↗
(滋賀1.36倍 京都1.56倍 大阪1.70倍 兵庫1.36倍 奈良1.40倍 和歌山1.34倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.37倍	(対前月差0.01P上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	464,702人	(対前月比1.0%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	301,071人	(対前月比0.4%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	157,693人	(対前月比5.0%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	66,634件	(対前月比5.2%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	2.7%	(前年同月より0.1P低下)	↘

【②完全失業率の推移(全国・近畿 月別)】



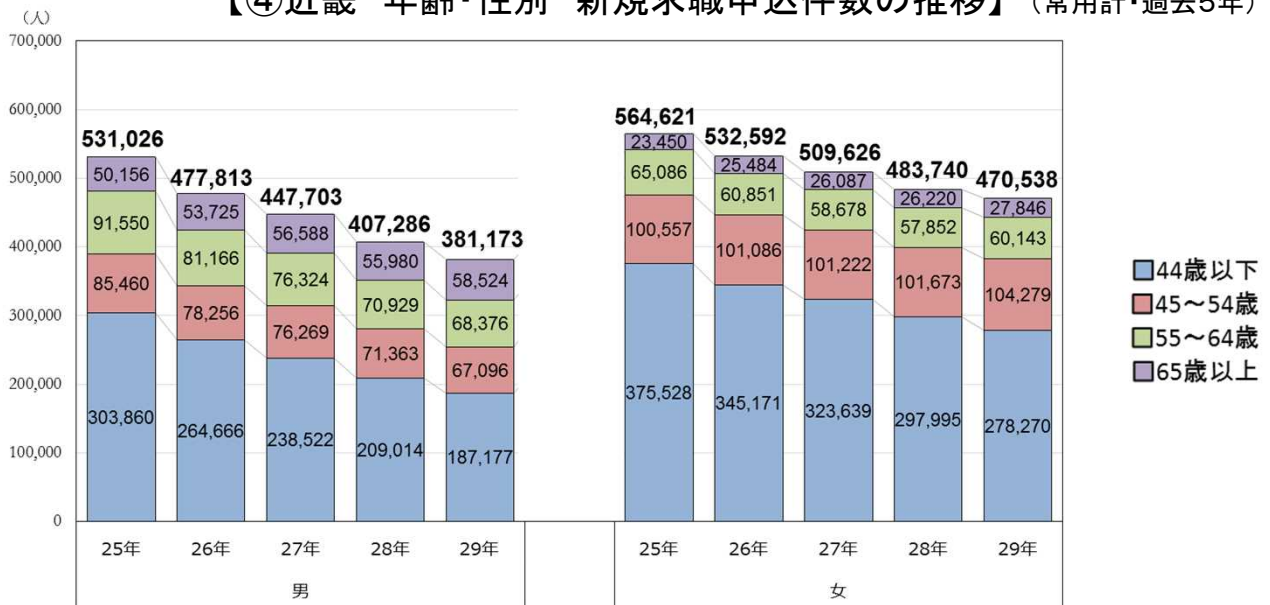
【③近畿 産業別新規求人数の状況(原数値)】

	H29年	H28年	前年比
産業計	1,900,484	1,768,463	7.5
建設業	119,400	109,213	9.3
製造業	193,314	170,462	13.4
食料品	37,828	35,165	7.6
繊維	10,962	11,069	▲ 1.0
木材	2,507	2,097	19.6
家具	2,234	2,044	9.3
パルプ	4,863	4,578	6.2
印刷	7,563	7,242	4.4
化学	8,358	7,310	14.3
プラスチック	12,591	10,491	20.0
ゴム	2,502	2,087	19.9
窯業	3,569	2,994	19.2
鉄鋼	4,491	3,866	16.2
非鉄	2,394	2,095	14.3
金属製品	23,671	19,516	21.3
はん用機械	14,345	12,767	12.4
生産用機械	8,999	7,429	21.1
業務用機械	4,912	4,557	7.8
電子部品	6,915	5,865	17.9
電気機械器具	14,103	11,152	26.5
輸送	7,895	6,716	17.6
自動車	5,291	4,175	26.7

	H29年	H28年	前年比
情報通信	53,945	50,029	7.8
運輸業	120,083	104,738	14.7
旅客運送	29,111	28,093	3.6
貨物運送	71,375	59,312	20.3
卸売・小売	251,299	246,817	1.8
卸売	67,278	66,801	0.7
小売	184,021	180,016	2.2
学術研究	56,007	52,569	6.5
飲食・宿泊	176,305	171,749	2.7
宿泊	23,958	23,143	3.5
飲食	142,597	141,312	0.9
生活関連・娯楽	79,180	70,562	12.2
教育・学習	31,961	30,935	3.3
医療・福祉	474,285	439,999	7.8
医療業	151,662	150,877	0.5
社会保険	321,010	287,386	11.7
サービス	233,339	217,675	7.2
紹介・派遣	52,520	49,424	6.3

H29年の近畿の新規求人数は、前年同期比7.5%増加。
主な産業別でみると、ほぼすべての産業で増加している。
製造業が13.4%増加しており、「生産用機械」「電気機械器具」「自動車」や、その部品となる「プラスチック」「金属製品」が好調となっている。
運輸業が14.7%増加しており、「貨物運送」が好調となっている。

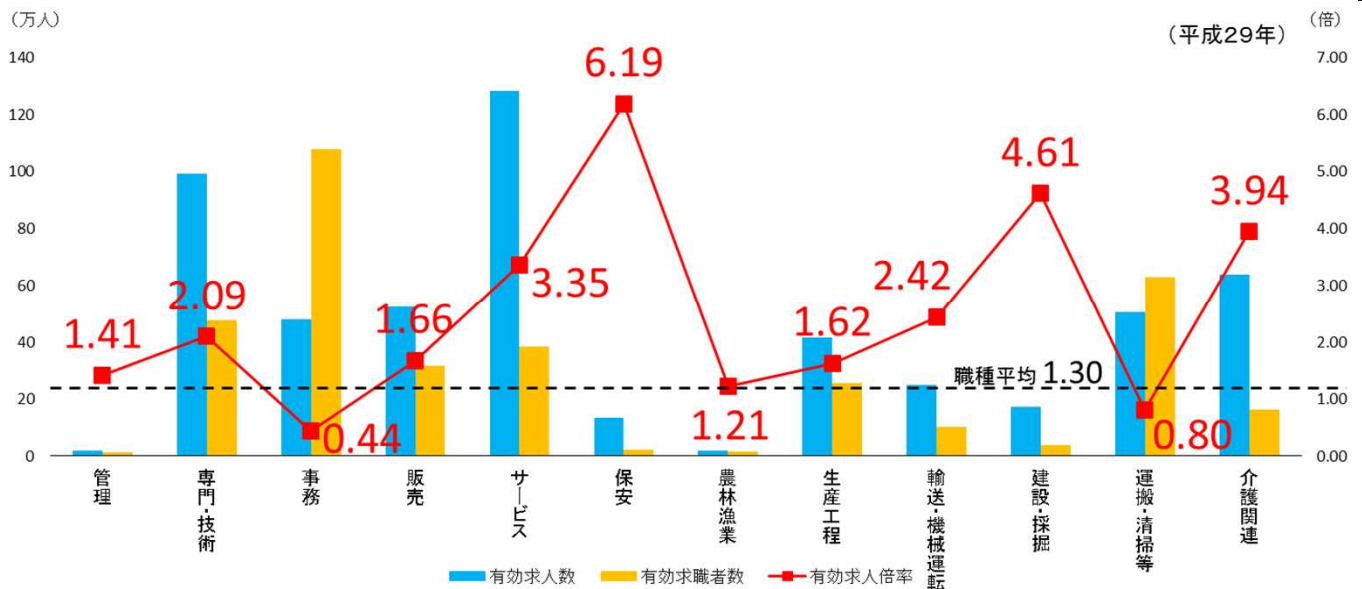
【④近畿 年齢・性別 新規求職申込件数の推移】（常用計・過去5年）



・新規求職者（常用計）は男女とも減少が続いているが、特に「男性」「44歳以下」の減少幅が大きい。
 ・全体では減少が続く中、「65歳以上の男性・女性」「45～54歳の女性」が増加している一方で、「55～64歳の男女」は減少傾向だが、29年の女性は増加している。
 ⇒「好調な雇用情勢」「少子化」「65歳までの定年延長・再雇用の義務化」を背景に若年層や60歳前後の求職者が減少傾向にあるが、従来労働市場に出ていなかった「65歳以上（定年後）の男女」「中高年齢層を中心とした女性」が、新たに労働力となっているものとみられる。

【⑤近畿 職業別有効求人倍率等の状況】（常用計）

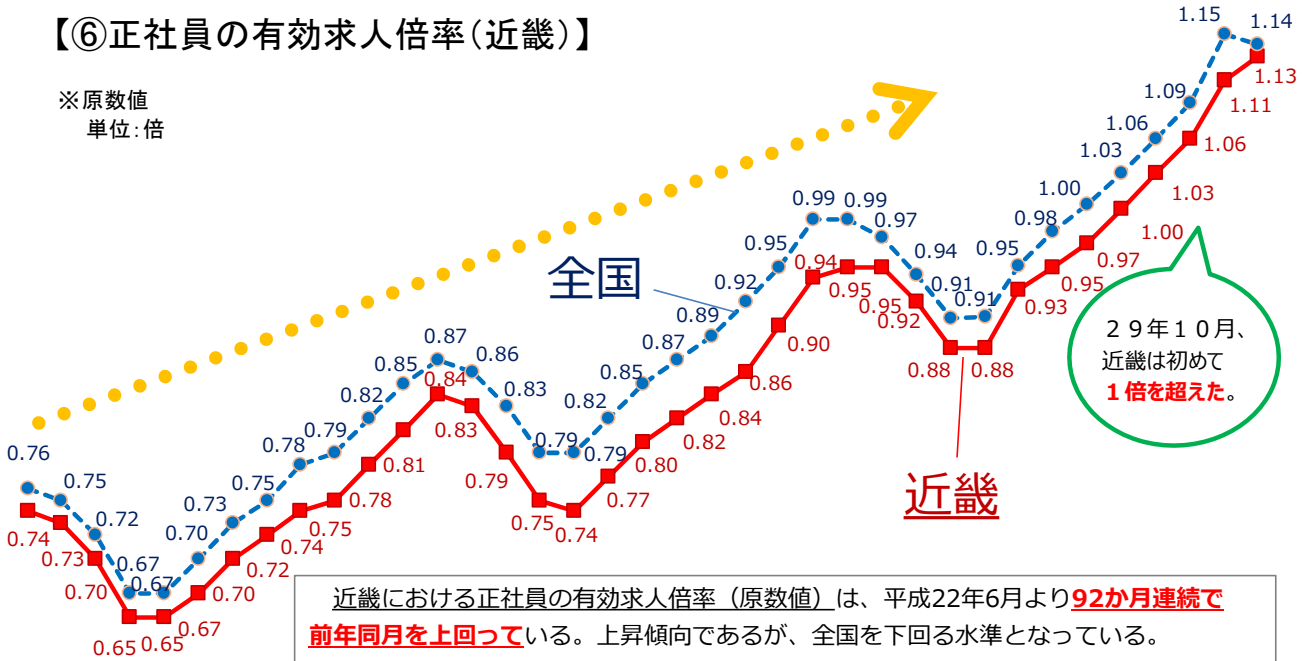
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	介護関連
平成29年	1.30	1.41	2.09	0.44	1.66	3.35	6.19	1.21	1.62	2.42	4.61	0.80	3.94
平成28年	1.15	1.34	1.88	0.38	1.45	2.95	5.18	1.11	1.25	2.04	3.65	0.70	3.35
比較	0.15	0.07	0.21	0.06	0.21	0.40	1.01	0.10	0.37	0.38	0.96	0.10	0.59



「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人手不足分野の有効求人倍率が高くなっており、前年からの上昇幅も大きい。

【⑥正社員の有効求人倍率(近畿)】

※原数値
単位:倍



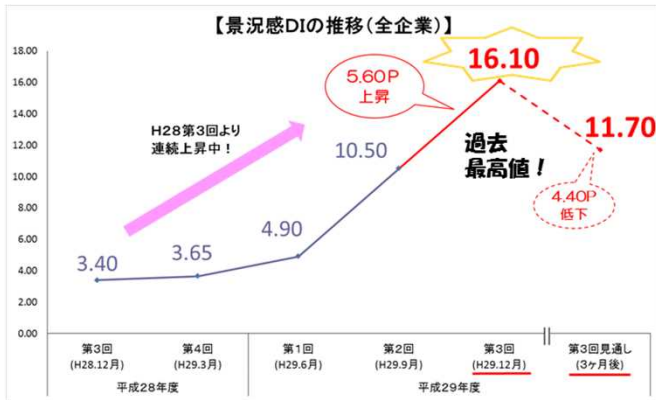
近畿における正社員の有効求人倍率(原数値)は、平成22年6月より**92か月連続で前年同月上回っている**。上昇傾向であるが、全国を下回る水準となっている。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
平成27年												平成28年												平成29年												平成30年

○平成29年度 第3回ハローワーク雇用等短期観測の結果

【調査時期：平成29年12月1日～12月28日 回答企業：321社】

◇景況感について



※大阪労働局では、事業所サービスの一環として、大阪市内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握し、事業主に必要なサービスを提供するために、平成25年度から四半期毎に、ハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを実施しており、今回平成29年度第3回目を実施しました。

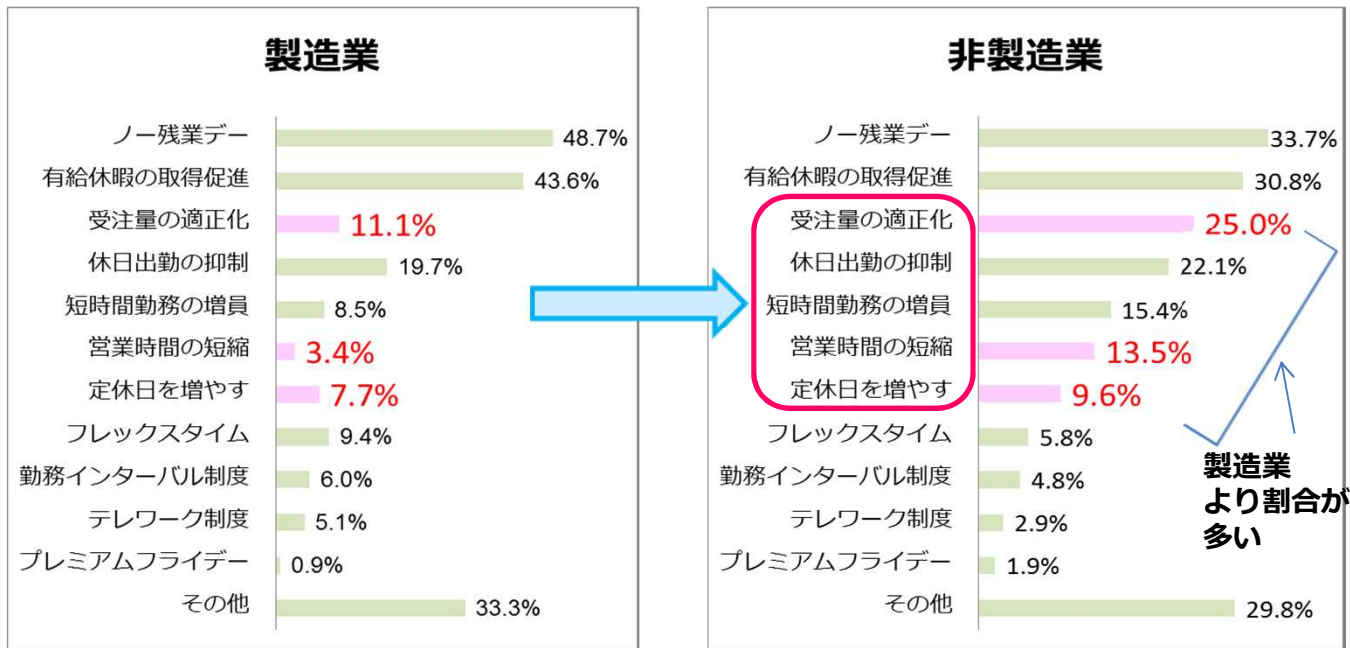
景況感DIは、前回より5.60P上昇し、**16.10P**となり、**過去最高値**となった。

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。



景況感DIを業種別にみると、「製造業」「非製造業」とも上昇しているが、「製造業」が**17.95P**と「非製造業」を**3.95P**上回っており、特に製造業が好調となっている。

◇長時間労働に関する取組み内容について



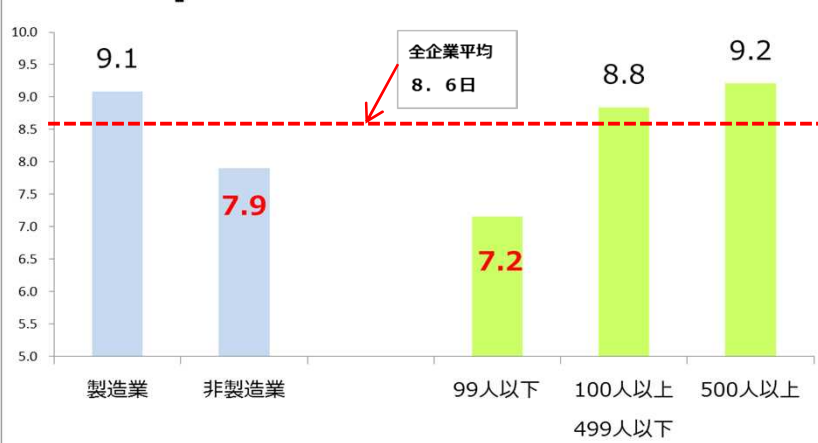
- ・68.4%の企業が、長時間労働に関する取組みを実施していると回答した。
- ・長時間労働は「人手不足のために起こっている」という企業の声も多く聞かれ、「受注量に対応できる範囲に抑える」「営業時間を短縮する」「定休日を増やす」など、業務量を抑制する取組みがみられた。
- ・「製造業」と「非製造業」で比べたところ、人手不足が深刻な「飲食業」や「運送業」、「建設業」、「医療・福祉」などを含む「非製造業」の方が、人員に応じた業務量にする取組みを実施している割合が多い。

企業の声

- ・仕事の棚卸を実施している。特に事務・管理部門において、似通った業務や重複していると思われる業務を集約し、一人当たりの仕事の生産性向上に取り組んでいる。
(生産用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・ドライバーが休憩も取れないような業務は断るようにしている。(道路貨物運送業・99人以下)

◇有給休暇の取得状況について

【有給休暇の平均取得日数について】(日)



- ・1年間の有給休暇の平均取得日数(年末年始や夏季休暇等を除く取得日数)について、「業種別」では非製造業の取得日数が全企業の平均取得日数8.6日を下回っている。
- ・「企業規模別」で比べると、99人以下企業の取得日数が平均を下回っている。

企業の声

- ・有給休暇の取得推進のため半日休(0.5日換算)を導入、取得率が良くなった。
(繊維工業・500人以上)
- ・天候や納期に影響を受ける業態のため、計画的に有給取得できない。(設備工事業・99人以下)